

2020年10月21日

【朝鮮半島レポート】第21回

## コロナ禍で北朝鮮が異例の動員型経済建設 防疫対策に腐心、問われる新経済計画の質

朝鮮半島経済研究会

北朝鮮が朝鮮労働党創建75周年の祝賀行事を終え、来年1月の党大会に向け、住民を総動員して災害復旧や経済建設に当たる「80日戦闘」に突入した。北朝鮮では党大会などの重要行事の成果を出すため、行事の前後に生産や建設などの労働力を集中的に高める総動員令をかけることが多いが、コロナ禍にある今回はいつもとやや様相が異なる。防疫による人民の生命・安全を優先せざるを得ず、国際社会の制裁によって対外経済活動も制限されることから、従来にも増して「自力更生」が強調されている。来年1月の党大会で打ち出す新たな経済計画との関係も注目される。

### 【ポイント】

- ① 10月10日の朝鮮労働党創建75周年の祝賀行事は未明に軍事パレードを行うなど異例づくしの内容だった。新型ミサイルなどで軍事力の向上を誇示する一方、金正恩委員長は住民への感謝のことばを繰り返し、住民に寄り添う姿勢を示して国内の結束を促した。
- ② 北朝鮮は祝賀行事後に住民総動員の「80日戦闘」に本格的に突入したが、新型コロナの防疫最優先で災害復旧、農業に力を入れるなど従来の動員令とは異なる点もうかがえる。対外経済活動の拡大が困難となる中、自力更生と科学技術を重視しているのも特徴だ。
- ③ 来年1月の党大会では、新たな経済計画が焦点となる。北朝鮮経済が国連制裁、新型コロナ、水害の「三重苦」に直面している現状では、高い数値目標は公表しにくい環境にあり、量と質の両面でどんな計画を打ち出すか注目される。

### ■ 国威と求心力の演出に腐心、異例づくしの党75周年式典

北朝鮮は朝鮮労働党創建75周年の10月10日未明、首都・平壤の金日成広場で大規模な軍事パレードを行った。2017年11月に試射した「火星15号」（推定射程1万3000キロメートル）より大きい新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）や潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）などの最新兵器を夜間のパレードで披露。米国との非核化協議が行き詰まる中、核・ミサイル能力の向上を誇示した。

背広姿で登場した金正恩党委員長は「いかなる勢力であれ、わが国家の安全を傷つけるなら、わが方を狙って軍事力を使用しようとするなら、私はわれわれの最も強力な攻撃的な力を先制的に総動員して膺懲するであろう」と米国などをけん制する一方、住民向けには「真に感謝の挨拶を受けるべき主人はまさに偉大なわが人民である」と感謝の気持ちを繰り返した。

経済に関しては「私はこの国を率いる 重責を担っているが、いまだ努力と真心が不足し、わが人民が生活上の困難から抜け出すことができずにいる」と厳しい現状を認めた。時折、涙を浮かべ「(人民への) 報いが伴わず、実に面目ない」とも述べた。

今後について「今や残っているのは、わが人民がこれ以上の苦労をせずに、豊かで文明的な生活を存分に享受するようにさせることだ」とし、「朝鮮労働党第8回大会(来年1月に開催予定)は、その試練のための方略と具体的に目標を提示することとなるだろうし、人民の幸福をもたらしていくわが党の闘争は今や新たな段階へと移行することとなるであろう」と表明した。

北朝鮮経済は制裁、新型コロナ、水害の「三重苦」に直面している。北朝鮮は今年「国家経済発展5カ年戦略」の最終年を迎えるが、金正恩政権はすでに目標が未達成であることを認め、来年1月の党大会で新たな「国家経済発展5カ年計画」を提示する方針を打ち出している。本来なら業績を誇示する晴れ舞台となるはずだった式典だが、問題をひとまず先送りして住民の痛みを理解する指導者として住民に寄り添う姿勢を強調し、国内の結束を促した格好だ。

#### ■ 4年ぶりの「戦闘」動員、防疫最優先で災害復旧、農業などに力

北朝鮮は朝鮮労働党創建75周年の祝賀行事に先立つ10月5日に党政治局会議を開き、来年1月の党大会に向け、住民を総動員して災害復旧や経済建設に当たる「80日戦闘」の実施を決定した。祝賀行事後には各地で80日戦闘へのまい進を誓う軍民連合集会を開催、中央機関や工場、企業、農場、大学などで決起大会が開かれている。

北朝鮮では党大会などの重要行事の成果を出すため、行事の前後に生産や建設などの労働力を集中的に高める総動員令をかけることがあり、「～日戦闘」と銘打った運動が行われるのは2016年の「200日戦闘」(6月1日—12月15日)以来、約4年ぶりだ。同年5月初旬の第7回党大会で掲げた2020年までの「国家経済発展5カ年戦略」を実現するため動員で、党大会前の16年2—5月には「70日戦闘」も展開した。

こうした動員期間中、住民や各単位は生産や建設など労働力を高めることを求められ、中央機関から地方の工場、企業所、教育機関にいたるまで思想学習会が連日開催されるのが通例だ。過酷なノルマが課せられることも多く、手抜き工事や労働災害なども報告されてきた。政権の求心力維持のキャンペーンに使われる一方、計画達成のための無理な活動が経済社会に多大な損害を与えてきたのも事実だ。



「200日戦闘」のスローガン

「戦闘」期間中のビル工事  
(いずれも 2016年8月、羅先市近郊)

今回も目標達成のため全党的・全国的な戦いを求める基本は従来と同じだが、具体的な行動では違いもある。ラヂオプレスが伝えた10月15日の党機関紙『労働新聞』のウェブサイトによると、80日戦闘の基本目的は「人民の生命・安全」と「経済発展」であると紹介された。防疫体制が劣悪な北朝鮮は安全保障上も新型コロナ対策が最優先で、経済建設の前提として防疫事業を前面に打ち出さざるを得ない状況なのだ。

翌日の社説では「80日戦闘の主な闘争目標は、優先的に国家非常防疫事業を一層強化して防疫戦線を鉄桶のように堅持し、自然災害復旧戦闘を年末までに必ず完了させ、今年の農業をしっかりと締めくくって来年の営農準備に力量を集中し、今年計画された国家的な重要プロジェクト建設と（今年が最終年の）国家経済発展5カ年戦略遂行を年末までに最大限押し進めることだ」と指摘した。

防疫に次ぐ優先課題である災害復旧のため、工事に動員された全ての建設者に「忠誠の突撃戦、熾烈な徹夜戦、果敢な電撃戦」を求める一方、復旧資材および物資を生産、供給する関連単位には「増産闘争、増送闘争」を力強く展開するよう求めた。

経済部門・産業別では農業が筆頭に置かれ、水害などによる食糧難も懸念される中、「穀物を一粒も無駄にすることなくきれいに収穫するための対策を講じるべきだ」と主張し、電力工業部門に脱穀に必要な電力を中断することなく供給するよう求めた。

金属、化学、電力、石炭、採掘の各工業をはじめとする人民経済各部門に対しては「潜在力を余すところなく発動し、5カ年戦略遂行の残った課題を最大に押し進め、年末戦闘を輝かしく締めくくるべきだ」と要求した。

## ■強調される「自力更生」、原料・資材の国産化に注力

今回の動員は来年1月の第8回党大会を一層意義深く迎えるための全人民的な攻撃戦と位置づけられている。党大会の焦点のひとつが、大会で新たに示される「国家経済発展5カ年計画」の内容だ。

北朝鮮は今年が最終年となっている「国家経済発展5カ年戦略」の目標が未達成であることを認めており、新たな計画がどのような形で示されるかは、北朝鮮の今後の針路を占う重要な指針となる。

北朝鮮ではかつて党大会に合わせて経済計画が提示されていたが、党大会で計画が示されたのは1970年の第5回党大会が最後だ。最後の経済計画である「人民経済発展第3次7カ年計画」（87-93年）は未完遂で終わり、90年代以降の経済危機の中で、国家的な経済計画が示されない時期が続いた。第7回党大会で示した「国家経済発展5カ年計画」はその復活を印象付けたが、それまでの計画と異なり、各分野の数値目標が公開されなかった。



国内資源による生産を目指す金策製鉄所



インスタント麺を生産する工場  
(いずれも2016年 清津市近郊)

新たな「国家経済発展5カ年計画」で具体的な数値目標が示されるかは不透明だが、北朝鮮経済が国連制裁、新型コロナ、水害の「三重苦」に直面している現状では、実態とかけ離れた高い目標や楽観的な目標は打ち出しにくいと考えられる。民間交流団体の東アジア貿易研究会（東京）のまとめによると、今年上半期の中国と北朝鮮の貿易額は総額4億1083万ドルで、前年同期比67.2%の減少となった。新型コロナ危機が続いているうちは、防疫の観点からも対外経済活動を活発にすることも難しい。

新たな経済計画も意識してか、『労働新聞』は「今日の80日戦闘は、名実ともに自力更生する大進軍、自力富強へと進む踏み石であり、科学技術の威力によって前進する総突撃戦である」と述べ、自力更生と科学技術に力点を置く考えを示している。「他人に対する依存心、輸入病を断固として根絶し、自らの原料、資源に依拠して生産活性化の操業音を激しく鳴り響かせていくべきだ」とし、軽工業部門に対しては、原料、資材の国産化、再資源化を生命線として堅持するよう求めている。

北朝鮮は昨年12月末の党中央委員会第7期第5次全員会議（総会）で「正面突破戦」をスローガンとした新たな内政外交方針を決定した。対米交渉を通じた制裁緩和が見通せない中、金正恩委員長は「正面突破戦における基本戦線は経済戦線」と述べ、報告でも経済関係への言及に多くの部分を割いた。自力更生で国際社会の制裁に立ち向かう姿勢とともに、経済分野における指導・運営体制の強化が打ち出された。内閣の機能強化、党中央と内閣との関係調整、主要工業部門における運営改善などが具体的な課題に挙げられており、新たな経済計画は数値目標に代表される「量」とともに経済政策、経済運営の「質」の面も注目されることになりそうだ。

本稿の無断転載を禁じます。

詳細は総務本部までご照会ください。

---

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924